平成18年9月期　　個別財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名　株式会社 丸山製作所　　上場取引所　東
コード番号　6316　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.maruyama.co.jp ）
代表者　役職名 代表取締役社長　氏名 内山 治男
問合せ先責任者　役職名 取締役経理部長　氏名 日下部 裕　　ＴＥＬ（03）3252 － 2271
決算取締役会開催日　平成18年11月15日　　配当支払開始予定日　平成18年12月22日
定時株主総会開催日　平成18年12月21日　　単元株制度採用の有無　有（１単元1,000株）

１．18年９月期の業績(平成17年10月１日～平成18年９月30日)

(1)経営成績

（単位：百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期	27,688	2.1	156	△26.1	120	△52.5
17年９月期	27,123	5.3	211	△47.4	254	△32.4

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年９月期	140	0.5	2.81	―	1.2	0.4	0.4
17年９月期	136	△16.6	2.74	―	1.2	0.9	0.9

(注) ①期中平均株式数　18年９月期　49,870,602株　17年９月期　49,881,048株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年９月期	31,550	11,995	38.0	240.53
17年９月期	29,460	11,700	39.7	234.62

(注) ①期末発行済株式数　18年９月期　49,869,487株　17年９月期　49,871,543株
②期末自己株式数　18年９月期　423,841株　17年９月期　421,785株

２．19年９月期の業績予想(平成18年10月１日～平成19年９月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	△400	△250
通期	29,000	300	200

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　4円01銭

３．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年９月期	―	2.00	2.00	99	73.0	0.9
18年９月期	―	2.00	2.00	99	71.2	0.8
19年９月期(予想)	―	2.00	2.00			

※　上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔6〕財務諸表等

1．貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前事業年度（平成17年9月30日現在）		当事業年度（平成18年9月30日現在）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1.現金及び預金	2,605		2,058		△ 547
2.受取手形	2,200		2,850		650
3.売掛金	6,657		7,056		399
4.製品及び商品	4,041		5,091		1,049
5.その他のたな卸資産	790		935		144
6.繰延税金資産	168		179		11
7.短期貸付金	813		1,059		246
8.その他	233		382		149
貸倒引当金	△ 12		△ 3		9
流動資産合計	17,498	59.4	19,609	62.2	2,111
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	3,569		3,524		△ 45
2.構築物	140		121		△ 18
3.機械及び装置	335		422		86
4.車両運搬具	13		8		△ 5
5.工具、器具及び備品	372		419		46
6.土地	1,775		1,770		△ 4
7.建設仮勘定	89		19		△ 69
計	6,296	21.4	6,286	19.9	△ 9
(2)無形固定資産					
1.借地権	3		3		－
2.その他	10		9		△ 0
計	13	0.0	12	0.0	△ 0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	4,365		4,390		25
2.関係会社株式	792		783		△ 9
3.出資金	2		2		－
4.長期貸付金	10		9		△ 1
5.その他	481		474		△ 7
貸倒引当金	△ 1		△ 19		△ 18
計	5,651	19.2	5,641	17.9	△ 10
固定資産合計	11,961	40.6	11,940	37.8	△ 20
資産合計	29,460	100.0	31,550	100.0	2,090

（単位：百万円）

科目＼期別	前事業年度（平成17年9月30日現在）		当事業年度（平成18年9月30日現在）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1.支払手形	3,014		655		△ 2,358
2.買掛金	4,704		8,019		3,315
3.短期借入金	500		950		450
4.社債(1年内償還)	100		280		180
5.長期借入金(1年内返済)	1,280		3,977		2,697
6.未払金	507		555		47
7.未払法人税等	125		120		△ 5
8.前受金	4		56		52
9.賞与引当金	299		308		8
10.その他	369		231		△ 138
流動負債合計	10,905	37.0	15,154	48.0	4,249
Ⅱ 固定負債					
1.社債	300		920		620
2.長期借入金	4,937		1,628		△ 3,309
3.繰延税金負債	210		323		113
4.退職給付引当金	1,066		1,195		128
5.長期預り金	182		176		△ 6
6.その他	157		157		－
固定負債合計	6,854	23.3	4,400	14.0	△ 2,453
負債合計	17,759	60.3	19,555	62.0	1,795
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	4,651	15.8	－	－	△ 4,651
Ⅱ 資本剰余金					
1.資本準備金	1,225		－		△ 1,225
2.その他資本剰余金	3,300		－		△ 3,300
資本剰余金合計	4,525	15.4	－	－	△ 4,525
Ⅲ 利益剰余金					
1.任意積立金	730		－		△ 730
2.当期未処分利益	719		－		△ 719
利益剰余金合計	1,449	4.9	－	－	△ 1,449
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,147	3.9	－	－	△ 1,147
Ⅴ 自己株式	△ 72	△ 0.3	－	－	72
資本合計	11,700	39.7	－	－	△ 11,700
負債及び資本合計	29,460	100.0	－	－	△ 29,460

（単位：百万円）

科目＼期別	前事業年度（平成17年9月30日現在）		当事業年度（平成18年9月30日現在）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（純資産の部）		%		%	
Ⅰ 株主資本					
1．資本金	－	－	4,651	14.7	4,651
2．資本剰余金					
(1) 資本準備金	－		1,225		1,225
(2) その他資本剰余金	－		3,300		3,300
資本剰余金合計	－	－	4,525	14.4	4,525
3．利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	－		25		25
別途積立金	－		700		700
繰越利益剰余金	－		764		764
利益剰余金合計	－	－	1,490	4.7	1,490
4．自己株式	－	－	△ 73	△ 0.2	△ 73
株主資本合計	－	－	10,593	33.6	10,593
Ⅱ 評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金	－		1,404		1,404
2．繰延ヘッジ損益	－		△ 2		△ 2
評価・換算差額等合計	－	－	1,402	4.4	1,402
純資産合計	－	－	11,995	38.0	11,995
負債及び純資産合計	－	－	31,550	100.0	31,550

2．損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）		当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	27,123	100.0	27,688	100.0	564
Ⅱ 売上原価	20,783	76.6	21,133	76.3	350
売上総利益	6,340	23.4	6,555	23.7	214
Ⅲ 販売費及び一般管理費	6,128	22.6	6,398	23.1	270
営業利益	211	0.8	156	0.6	△ 55
Ⅳ 営業外収益	376	1.3	320	1.1	△ 56
1.受取利息	16		16		△ 0
2.受取配当金	220		190		△ 30
3.その他	139		113		△ 25
Ⅴ 営業外費用	334	1.2	356	1.3	21
1.支払利息	154		139		△ 14
2.退職給付費用	130		130		－
3.その他	50		86		36
経常利益	254	0.9	120	0.4	△ 133
Ⅵ 特別利益	188	0.7	141	0.5	△ 47
1.貸倒引当金戻入額	7		－		△ 7
2.固定資産譲渡益	0		0		0
3.投資有価証券売却益	180		140		△ 39
Ⅶ 特別損失	214	0.8	42	0.1	△ 172
1.たな卸資産除却損	－		7		7
2.固定資産処分損	23		16		△ 6
3.減損損失	－		4		4
4.投資有価証券評価損	37		－		△ 37
5.貸倒引当金繰入額	－		10		10
6.役員退職慰労金	115		－		△ 115
7.社葬費用	37		－		△ 37
8.その他	－		4		4
税引前当期純利益	227	0.8	219	0.8	△ 8
法人税、住民税及び事業税	164	0.6	151	0.6	△ 12
法人税等調整額	△ 73	△ 0.3	△ 72	△ 0.3	0
当期純利益	136	0.5	140	0.5	3
前期繰越利益	582		－		－
当期未処分利益	719		－		－

３．利益処分計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前事業年度
当期未処分利益	719
圧縮記帳積立金取崩額	2
合計	722
利益処分額	
配当金	99
（１株当たり配当金）	(2円00銭)
合計	99
次期繰越利益	622

４．株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	30	700	719
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
当期純利益						140
圧縮記帳積立金取崩				△ 4		4
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 4	－	45
当事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	25	700	764

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 72	10,553	1,147		1,147	11,700
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
当期純利益		140				140
圧縮記帳積立金取崩						
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			257	△ 2	254	254
当事業年度中の変動額合計	△ 0	39	257	△ 2	254	294
当事業年度末残高	△ 73	10,593	1,404	△ 2	1,402	11,995

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定　率　法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　3～50年

② 無形固定資産……定　額　法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……定　額　法

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

① 貸倒引当金　**売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。**

② 賞与引当金　**従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。**

③ 退職給付引当金　**従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。**

なお、会計基準変更時差異（ 1,954百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
a.ヘッジ手段……為替予約　ヘッジ対象……外貨建売上債権
b.ヘッジ手段……金利スワップ　ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針　当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。
なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9．その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法　消費税等は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は４百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,997百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度まだ区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当事業年度２百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

内　　容	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,987 百万円	10,261 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	3,309 百万円	3,206 百万円
投資有価証券	1,516	1,700
3. 関係会社に対する		
短期金銭債権	2,013 百万円	2,203 百万円
短期金銭債務	4,063	4,346
4. 株式の状況		
授権株式数	普通株式　139,061,000 株 ただし、「株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。	――――――
発行済株式総数	普通株式　50,293,328 株	
5. 自己株式	普通株式　421,785 株	――――――
6. 偶発債務（保証債務） 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証		
マルヤマU.S.,INC.	68 百万円 (　600千米ドル)	297 百万円 (2,500千米ドル)
丸山工機㈱	― 百万円	50 百万円
7. 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	――――――	債権流動化による受取手形の譲渡高(615百万円）のうち遡及義務として61百万円が支払留保されております。
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定る資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,147百万円であります。	――――――
9. コミットメント契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　4,000 百万円 借入実行残高　― 差引額　4,000	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　4,000 百万円 借入実行残高　― 差引額　4,000
10. その他	――――――	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。 なお、当事業年度末が金融機関休日のため、9月30日期日の受取手形394百万円を期末残高に含んでおります。

【損益計算書関係】

内　　容	前事業年度	当事業年度
1.関係会社との取引高		
売　　上　　高	2,257 百万円	2,068 百万円
仕　　入　　高	9,293	9,853
営業取引以外の取引高	320	280
2.減　損　損　失	――――――	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：福島県岩瀬郡／用途：遊休／種類：土地 当社は、損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。 上記土地につきましては使用見込みがなく、回収可能価額（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため４百万円の減損損失を計上しました。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

【株主資本等変動計算書関係】

当事業年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	421,785	2,056	－	423,841

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,056 株

【リース取引関係】

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前期末（平成17年9月30日）並びに当期末（平成18年9月30日）において、子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

	前事業年度 （平成17年9月30日現在）	当事業年度 （平成18年9月30日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	121 百万円	125 百万円
法人事業税	16	16
その他	29	37
合計	168	179
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	64 百万円	64 百万円
退職給付引当金	414	486
関係会社株式評価損否認額	135	135
投資有価証券評価損否認額	117	100
その他	0	8
合計	731	794
評価性引当額	△ 135	△ 137
繰延税金資産小計	596	657
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮記帳積立金	△ 19 百万円	△ 17 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 787	△ 963
繰延税金負債小計	△ 806	△ 981
繰延税金資産(固定)の純額（負債：△）	△ 210	△ 323
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.7
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目		△ 30.1
住民税均等割等		17.0
その他		△ 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.1

〔7〕役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

以　上